

R7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート(令和7年度現年分)

(単位:円)

実施計画 No.	課名	補助・単 独	交付対象事業の 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業 区分	事業費				成果指標	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③成果指標の評価 ④今後の対応等	
								総事業費 (実績額)	国庫補 助額	交付金 充当額	起債 額			その他
合計								77,895,000	0	77,895,000	0	0		
1	税務住民 課	単	令和6年度住民 税非課税世帯等 に対する物価高 騰支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1965世帯×30千円、 子ども加算 47人×20千円、定額減税を補足する給付(うち 不足額給付)の対象者 1,843人(36,670千円)のうちR7計画 分 事務費 3,344千円 事務費の内容、[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,965世帯)、定額減税 を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(1,843人)	R7.2.1	R8.1.21	給付費	32,060,000	0	32,060,000	0	0	対象世帯に対し て令和7年2月ま でに支給を開始 する	①定額減税を補足する給付金(うち不足額給付)を 1,843 人に給付した。(うちR7年度現年分 32,060千円) ②物価高騰対策支援を行うことで、低所得世帯の経済的負 担の軽減が図られた。 ③令和7年3月11日に支給開始し、支給開始が予定より遅 延したが、対象世帯への給付はすべて完了した。 ④低所得世帯への給付事業はすべての給付が完了したた め事業を終了する。
6	教育委員 会事務局	単	物価高騰緊急対 策としての小学 校給食費補助事 業	①物価高騰に直面する子育て世帯に対し保護者負担の軽減 を目的に、町内小学校において給食費を無償化する。 ②賄材料費(教職員分は除く) ③賄材料費 小学校分(児童数224名、教員数54名) 188,950千円 小学校賄材料費5,944.49円×11か月×児童数244人 =15,955,011円-3,000,000円(県補助金分) =12,955,000(うち12,048千円に交付金を充当) ④対象児童の保護者	R7.4.1	R8.4.28		10,141,514	0	10,141,514	0	0	給食費補助の対 象児童保護者へ の100%受給	①子育て世帯に対し、町内小学校において給食費の無償 化を実施した。 ②物価高騰に直面する子育て世帯に対し、給食費の無償 化を行うことで保護者負担の軽減が図られた。 ③給付率100% ④給食費の無償化について、令和8年度も引き続き実施す る。
7	教育委員 会事務局	単	物価高騰緊急対 策としての中学 校給食費補助事 業	①物価高騰に直面する子育て世帯に対し保護者負担の軽減 を目的に、町内中学校において給食費を無償化する。 ②賄材料費(教職員分は除く) ③賄材料費 中学校分(生徒数130名、教員数32名)12,346千円 中学校賄材料費7,416円×11か月×生徒数130人 =10,604,880円-3,000,000円(県補助金分) =7,604,880(うち7,053万円に交付金を充当) ④対象生徒の保護者	R7.4.1	R8.4.28		7,053,000	0	7,053,000	0	0	給食費補助の対 象生徒保護者へ の100%受給	①子育て世帯に対し、町内中学校において給食費の無償 化を実施した。 ②物価高騰に直面する子育て世帯に対し、給食費の無償 化を行うことで保護者負担の軽減が図られた。 ③給付率100% ④給食費の無償化について、令和8年度も引き続き実施す る。
8	子育て・福 祉課	単	物価高騰緊急対 策としての保育 所給食費補助事 業	①物価高騰に直面する子育て世帯に対し保護者負担の軽減 を目的に、保育所において給食費を無償化する。 ②賄材料費(教職員分は除く) ③賄材料費 保育園分(園児数180名、職員数52名) 18,500千円 保育園賄材料費6,683円×12か月×園児180人 =14,435,280円(うち13,425千円に交付金を充当) ④対象幼児の保護者	R7.4.1	R8.4.15		13,864,556	0	13,864,556	0	0	給食費補助の対 象幼児保護者へ の100%受給	①子育て世帯に対し、町内保育園において給食費の無償 化を実施した。 ②物価高騰に直面する子育て世帯に対し、給食費の無償 化を行うことで保護者負担の軽減が図られた。 ③給付率100% ④給食費の無償化について、令和8年度も引き続き実施す る。
9	教育委員 会事務局	単	南伊勢町高等学 校等生徒通学費 等補助金【物価 高騰緊急対策 分】	①物価高騰等のため負担が増えた子育て世代を支援するた め、保護者に対し通学費等を助成をすることで、経済的負担 の軽減を図る。 ②④の対象者に対する補助金 ③南伊勢町高等学校等生徒通学費等補助金 @90,000円×150人=13,500,000円(うち8,500千円に交付金 を充当) ④自宅から公共交通機関を利用して、高等学校等に通学す る生徒の保護者等又は下宿、寄宿舎、寮又は生徒が単身で 居住するための借間を利用し、通学する生徒の保護者等	R7.4.1	R8.4.15		9,966,930	0	9,966,930	0	0	交付率100% ※交付決定数/ 申請数	①高等学校等に通学する生徒の保護者等に対し、通学費 等の助成を実施した。 ②物価高騰に直面する子育て世帯に対し、通学費等を助成 することで保護者負担の軽減が図られた。 ③給付率100% ④通学費等の助成について、令和8年度も引き続き実施す る。

R7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート(令和7年度現年分)

(単位:円)

実施計画 No	課名	補助・単 独	交付対象事業の 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業 区分	総事業費 (実績額)				成果指標	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③成果指標の評価 ④今後の対応等	
								国庫補 助額	交付金 充当額	起債 額	その他			
10	教育委員 会事務局	単	南伊勢町小中 学校入学祝金支給 事業【物価高騰 緊急対策分】	①物価高騰等のため負担が増えた子育て世代を支援するた め、小中学校に入学する児童生徒を有する保護者に対し祝 金を支給をすることで、経済的負担の軽減を図る。 ②④の対象者に対する補助金 ③南伊勢町小中学校入学祝金 @30,000円×83人=2,490,000円(うち2,310千円に交付金を充 当) ④小中学校に入学する児童生徒を有する保護者等	R7.4.1	R7.6.27		2,310,000	0	2,310,000	0	0	対象世帯に対し て令和7年4月ま でに支給を開始 する	①小中学校に入学する児童生徒を有する保護者等に対し、 祝い金を支給した。 ②物価高騰に直面する子育て世帯に対し、入学祝金を支給 することで、保護者の経済的負担の軽減が図られた。 ③令和7年5月28日に支給を開始し、支給開始が予定より遅 延したが、対象世帯への給付はすべて完了した。 ④入学祝金の支給について、令和8年度も引き続き実施す る。